

## 2021 年度 生涯学習センター動向

高梨 博子

生涯学習センターは、在学生・卒業生・一般市民を対象に、学内外の生涯学習活動との連携を図りつつ、本学の知的財産・教育的資産を社会に開放し、学内外の生涯学習活動と連携、推進を目的としている。2021 年度のコロナ禍においても、感染防止対策をとりながら、日本女子大学の伝統と特質を活かした公開講座事業・リカレント教育事業・相談事業・施設提供を行った。

特にリカレント教育課程は、国内初の女性のためのリカレント教育課程を 2007 年の設立から継続して、女性の再就職を支援するとともに、フロントランナーとして女性のためのリカレント教育を普及・啓発する取り組みを実施した。以下、公開講座事業とリカレント教育事業に分けて報告を行う。

### 1. 公開講座事業

#### A. 公開講座

目白キャンパスでは創立 120 周年記念特別企画・特別企画講座・教養講座・語学講座・キャリア支援講座・リカレント教育課程連携講座に分けて企画実施した。今年度は 72 講座を企画・開講し、総受講者数は延べ 1,502 名となった。新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、主にオンライン形式で開講したが、一部講座は感染防止対策を十分に行い対面形式で開講した。西生田キャンパスでは教養講座・語学講座を対面形式で企画実施、加えて目白キャンパスで開講した創立 120 周年記念特別企画のうち、いくつかの講座をライブビューイング形式で提供した。対面形式・ライブビューイング形式の講座を合わせて 40 講座開講、総受講者数は延べ 425 名となった。

#### B. 地域連携活動

##### 文京区

生涯学習センター講座とは別に、「文京アカデミア講座」として大学キャンパス講座を前後期 4 講座、文京区民が割引で受講できる制度「資格取得キャリアアップ講座」としてキャリア支援講座を提供した。また、VOD 講座の仕組みを生かし、文京区が実施した講演会・講座を「文京 e ラーニング」として 3 コンテンツの作成・配信を請け負った。

##### 川崎市

公開講座のうち、地域貢献性の高いものを川崎市教育委員会・大学等高等教育機関連携事業として市民に提供しており、今年度は開講 40 講座（前期 20 講座、後期 20 講座）を提供し好評を得た。

## 2. リカレント教育事業

2021 年度より既存のコースを「再就職のためのキャリアアップコース」として名称を変更し、6 月には就労中の女性を対象とする「働く女性のためのライフロングキャリアコース」を新設した。

「再就職コース」は文部科学省「職業実践力育成プログラム（BP）」講座に認定され、厚生労働省「専門的実践教育訓練講座」として 34 名の受講生を迎え、修了者は 32 名であった。「働く女性コース」は同じく文部科学省の BP 認定講座、厚生労働省「一般教育訓練講座」の指定講座として、就労中の社会人女性 13 名を迎え、12 名が修了し、3 月 5 日には、初の両コース合同の修了式をハイブリッド形式により成瀬記念講堂で開催した。

### A. 教育課程

2020 年度の全科目オンライン化による履修増加傾向を受けて、2021 年度はオンライン授業と対面授業の混合型プログラムとして開講した。年度途中における新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言下では全面オンライン授業として開講し、まん延防止等重点措置期間には混合型とした。

2017 年度より開講している野村證券株式会社の寄附授業として、後期科目「働く女性のための金融経済講座」を全 6 回・1 単位として開講した。女性が社会で活躍する上で必要な金融経済の基礎知識やライフプランの基礎知識等の習得を目的として 32 名が履修した。また、同授業は生涯学習センターのリカレント連携講座として、初回を除く全 5 回を一般申込者対象の講座とした。

また、今年度 6 月より開講した「働く女性のためのライフロングキャリアコース」についても同様に寄附授業として、後期科目「働く女性のためのブラッシュアップ金融経済講座—人生 100 年時代の未来投資—」を全 3 回・0.5 単位として開講した。金融経済の基礎知識を習得し、自身の未来をイメージしながら課題を発見することを到達目標とし、3 名が履修した。

学部授業の科目履修としては、キャリア形成科目群、キャリア基盤科目群として学部提供科目を受講した科目履修生は、前期：7 科目 6 名、夏期集中：1 科目 1 名、後期：8 科目 10 名であった。

通信教育課程授業の科目履修は、2014 年度よりリカレント教育課程受講生に通信教育課程スクーリング科目の聴講が認められ、2018 年度からは修了要件として 1 科目まで参入可能となった。受講人数は、「再就職コース」夏期：3 科目 6 名、集中 3 期：1 科目 2 名、「働く女性コース」集中 2 期：1 科目 1 名であった。

### B. 再就職支援

必修科目「キャリアマネジメント 1 および 2」において再就職準備のための書類・面接指導を行う一方で、就職事務担当者による就職ガイダンスや進路相談等のキャリア支援を実施した。

10 ～ 11 月にかけて「修了生との交流会」を 2 回実施し、延べ 49 名の受講生が修了生と交流した。東京労働局との連携では、「マザーズハローワーク東京による再就職ガイダンス」を 2022 年 1 月に実施し、20 名が参加した。求人情報を独自のウェブサイトによ

て受講生及び修了生に提供し、企業への応募を支援した。また、キャリアコンサルタントによる面接、グループワークも実施し、延べ185名が参加した。オンラインで開催した個別・企業説明会には16社が参加し、リカレント受講生・修了生が延べ131名参加した。

### C. 文京区中小企業ダイバーシティ人材採用促進事業

2018年度に文京区の「中小企業人材確保・採用拡大支援事業」として支援をスタートしたものが、2019年度より名称を変更し継続しているもので、2021年度も明治大学スマートキャリアプログラムとの連携の上、セミナー、文京区内中小企業とのマッチング支援をオンラインで実施した。また、キャリアカウンセリングについてもオンラインにて実施し、23名（内修了生2名）が参加、実施回数は55回であった。2020年度より実施している「文京区リカレント教育課程受講料助成金」の対象者は1名であった。

### D. 文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」による「実務家教員COEプロジェクト」

社会情報大学院大学（現在の社会構想大学院大学）の実務家教員養成課程修了者のうち、希望者を対象に90分の実習授業（模擬講義）を実施し、評価のフィードバックを行うという、実務家教員を養成するためのこの事業も3年目に入った。2021年度も2020年度同様、コロナ禍により全てオンライン（Zoom）での実習とした。実習内容は以下のとおりである。

実習希望者は、社会情報大学院大学（現在の社会構想大学院大学）の実務家教員養成課程における実習授業において、規定以上の成績を収め、同大学における事前指導①・②を受講したのちに推薦を受ける。また、2020年度に導入した事前指導をさらに充実させ、「事前指導③」を実施した。

実習授業の受講者は、本学リカレント教育課程在籍生を中心に、学部生および大学院生より募集し、受講者アンケート（終了後10分でWEB入力）を用いて、授業の評価を行った。加えて、坂本生涯学習センター所長、高梨リカレント教育課程主任、リカレント教育委員会委員、リカレント教育課程担当講師のうち3名以上を評価者とし、評価シートを用いた評価を行った。実習授業終了後には、評価者が記入した評価アンケートのなかから、授業構成・教材作成・教授法・実践と理論の融合、シラバス等について、実習者の発言の趣旨や意図を確認したうえで改善策を提示し、後日実習授業実施者には、受講者のアンケート、評価者が記入した評価アンケートの2点を提供した。2021年度は以下のとおり、16回（32時間）の実習授業を実施した。

【2021年度 日本女子大学 実習授業 実施実績】

6～2月	実習実施者数	延べ受講者数	延べ評価者数
計	16名	147名	103名

### E. 文部科学省「令和3年度 女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業」女性の学びサポートフォーラムによる普及啓発事業における「ポスト・コロナにおける企業とのコラボレーションによるリカレント教育普及啓発事業」

2021年度は、女性のためのリカレント教育推進協議会（文部科学省受託事業であり、

本学、関西学院大学、明治大学、福岡女子大学、京都女子大学、京都光華女子大学、山梨大学の7大学により構成される）の会長（坂本生涯学習センター所長）が所属する幹事校として、企画・申請を担当し、標記事業が採択されてこれを実施した。

女性がリカレント教育を受けるためには、受講環境を整えることが重要である。女性自身が学びを志しても、家族が後押ししてくれない、勤め先が理解してくれないなどの理由で断念せざるを得ない状況は未だに続いている。リカレント教育がなぜ必要なのかを社会全体で共有できるように普及啓発活動を行うため「1. 女性のためのリカレント教育への認知向上」、「2. 多様なリカレント教育目的への相互理解の浸透」、「3. 選択可能なリカレント受講方法への理解」を目的に事業を推進し、全国から多数の参加実績を得た。具体的には以下の内容で実施した。

① 「リカレント教育修了生によるパネルディスカッション&参加者との交流イベント」

主催は本学、西日本地区会員校（関西学院大学、福岡女子大学、京都女子大学、京都光華女子大学）、東日本地区会員校（日本女子大学、明治大学）。2021年7月24日（土）に開催し、10:00～12:00（西日本地区会員校）には37名、13:30～15:30（東日本地区会員校）には53名が参加し、事後アンケート調査協力者は29名であった。

リカレントプログラム受講希望者に対して、そのロールモデルとなる修了生からリカレント教育修了後の効果や就労状況などについて経験談等のパネルディスカッションを行うことにより、リカレント教育への理解を深め、受講を促した。

② 「ポスト・コロナにおける企業とのコラボレーションによるシンポジウム」

2021年12月18日（土）13:30～16:00にオンライン（Zoom ウェビナー）で開催し、参加者は91名、アンケート調査協力者は40名であった。

基調講演は、日本商工会議所理事・企画調査部長の五十嵐克也氏による「女性のためのリカレント教育への期待」と経済産業省経済産業政策局経済社会政策室長の川村美穂氏による「ダイバーシティ経営・女性活躍推進」の2つを行った。

また、株式会社これあらた代表取締役の富山佳代氏によるコーディネーターのもと、各大学のリカレントプログラム修了生の就職支援や採用をいただいている企業によるパネルディスカッションを行った。キリンビジネスエキスパート株式会社総務企画部部長の小倉保彦氏、株式会社ジュン経営企画人事部・労務部取締役の嘉野敬介氏、オムロンエキスパートリンク株式会社前社長の久保雅子氏、株式会社アンサーノックス代表取締役の渡辺郁氏によるパネルディスカッションで、リカレント教育がステークホルダーである企業でどのように評価されているのかについて検証した。さらに、リカレント生の受け入れや、リカレントプログラムへの社員派遣の可能性などの意見交換を行った。

③ 【全国フォーラム】「コロナ時代の女性の教育と就労支援」

2022年1月22日（土）13:00～15:30にオンライン（Zoom ウェビナー及びミーティングのブレイクアウトセッション）にて開催し、参加者は88名、アンケート調査協力者は42名であった。

文部科学省総合教育政策局男女共同参画学習室長の清重隆信氏による「女性活躍推進に

向けたリカレント教育の取組について」と、内閣官房「新しい資本主義実現本部」事務局内閣参事官の山田敏充氏による「リカレント教育への期待」の2つの基調講演を実施した。

そのあと、「多様なチャレンジに寄り添う学び・社会参画支援モデルを構築するための実証事業」受託先による報告と意見交換会を行った。公益財団法人せんだい男女共同参画財団が「自立を目指す女性のための“学び直し”を通じたキャリア支援事業」、京都女子大学が「キャリアアップを目指す働く女性のAI/RPAに特化したリカレント教育プログラム—主たる生計の担い手である女性を中心に—」、公立大学法人福岡女子大学が「女性のためのウェルカムバック支援プログラム」、国立大学法人山梨大学が「未来の山梨を作るウーマンズコミュニティープログラム」という題目で報告があり、コロナ時代の女性の教育と就労について各団体の意見を伺った後、せんだい男女共同参画財団と女性のためのリカレント教育推進協議会に参加する3大学が取り組んだ効果について、報告と意見交換を行った。具体的な取り組みを知り、多様な状況に置かれている女性の教育支援について考える機会となった。

#### F. 女性のためのリカレント教育推進協議会

第3回「女性のためのリカレント教育推進協議会」シンポジウム「コロナ時代の女性の就労とリカレント教育」（大同生命保険株式会社による寄付支援）を、2021年12月18日（土）10:00～12:15にオンライン（Zoom ウェビナー）にて開催した。参加者は152名、アンケート回答者は73名であった。

公益財団法人連合総合生活開発研究所主幹研究員の中村天江氏による「雇流動化と働く人の「ボイス」」、三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社執行役員の矢島洋子氏による「ジェンダー平等の推進とリカレント教育」の2つの講演の後、矢島洋子氏をコーディネーターにお迎えし、公益財団法人連合総合生活開発研究所の中村天江氏と関西学院大学の船越伴子氏、明治大学の井田正道氏、京都光華女子大学の加藤千恵氏、本学生涯学習センター所長の坂本清恵氏をパネリストとして、パネルディスカッションを行った。

新たな学びをとおしてキャリアをサポートする「女性のためのリカレント教育推進協議会」と、キャリアをとおして女性の生き方を研究する「日本女子大学現代女性キャリア研究所」が共催の本シンポジウムの開催により、ウィズコロナ時代に女性が自身のライフステージをいかに切り開き、充実させていったらよいのかについて模索した。

#### G. 広報・取材等

2021年度も、日本経済新聞、朝日新聞、集英社、FMラジオ等からの取材依頼に対応した。また、各省庁、団体からの要請に対しては、公明党、文部科学省、経済産業省、私学事業団、内閣官房「新しい資本主義実現本部」事務局、「教育未来想像会議」事務局、愛知県、鳥取県、私立大学連盟、私立大学情報教育協会、専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト、東京労働局等と、意見交換、依頼による講演、事例報告を行った。

（たかなし ひろこ 生涯学習センター所長）